

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7991 URL <https://www.mamiya-op.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 正夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 福田 誠 TEL 03-6273-7360  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,910	23.6	1,882	268.8	2,152	214.0	1,987	213.3
2022年3月期	12,872	33.8	510	—	685	—	634	—

(注) 包括利益 2023年3月期 4,485百万円 (525.0%) 2022年3月期 717百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	228.61	227.45	13.7	7.9	11.8
2022年3月期	73.15	72.54	5.2	3.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 87百万円 2022年3月期 △59百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	31,174	16,522	52.8	1,893.65
2022年3月期	23,147	12,475	53.6	1,431.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,482百万円 2022年3月期 12,414百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△237	△978	695	6,109
2022年3月期	416	178	433	6,572

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	437	68.9	3.5
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	439	22.1	2.6
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		24.4	

(注) 2023年3月期の期末配当金額は予想であり、2023年5月19日開催予定の取締役会において、当該期末配当に係る定時株主総会付議案が決議され次第、速やかに開示いたします。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	38.2	2,200	16.8	2,500	16.1	1,800	△9.4	207.02

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	9,358,670株	2022年3月期	9,358,670株
2023年3月期	654,476株	2022年3月期	688,479株
2023年3月期	8,694,610株	2022年3月期	8,670,129株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想及び配当予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しております。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。

しかしながら、世界的な金融引締め等が続くなか、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境の下で当社グループは、システムソリューション事業の強化を進めつつ、グループの経営資源を有効に活用し、高品質と低コストを兼ね備えた製品を提供してまいります。当社グループはまた、顧客の抱える課題に対するソリューションを提案することで新たな顧客価値を創造することを通じて、中長期的な展望の下で安定的かつ持続的な成長を実現し、更なる企業価値向上を図ってまいります。

そして、当社グループの主力事業である電子機器事業及びスポーツ事業に、不動産事業を加えた事業形態により、グループ一丸となって以下のような諸施策に粘り強く取り組んでまいりました。

#### (電子機器事業)

まず、電子機器事業の主要な市場であるパチンコ・パチスロ関連市場は、2023年3月に経済産業省が公表した「特定サービス産業動態統計調査」(確報)によると、2023年1月のパチンコホール売上高は2,445億89百万円と、前年同月の2,290億86百万円に比べ106.7%と2022年6月以降7ヶ月連続で増加してはいるものの、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月の売上高(2,937億56百万円)との比較では83.2%となる等、ホール企業の業績は依然として厳しい状況が続いております。

しかしながら、話題性も高く集客も見込めるとホール企業が期待するスマートパチスロが2022年11月に市場投入され、さらに2023年4月より設備のスリム化やホール業務の軽減も見込めるスマートパチンコが全国のパチンコホールに順次導入されることを受け、当社としても、このスマート遊技機や、2024年に予定されている紙幣改刷に伴う紙幣識別機などに対する需要拡大を最大限に取り込むべく、開発投資を強化しつつ市場対応の方針を策定し、生産体制を確立する取り組みを着実に進めるとともに、引き続き当社事業の基盤である既存OEM先顧客との信頼関係の維持強化を図ってまいります。また、お客様自身のモバイル端末を通じて、“完全非接触”で注文から決済まで一貫して可能にするモバイルオーダーシステム「CHUUMO」については、当該サービスの営業戦略の一環として、展示会出展等の積極的プロモーション活動を進めるとともに、業界紙への取材記事掲載等の市場における認知度の向上、顧客の要望に応えたPOSレジとのクラウド連携を図るなどのサービス品質の向上、等に取り組まれました。そして、液晶小型券売機につきましても、コロナ禍及びこれを契機に悪化し続ける人手不足を背景とした、非接触型(コンタクトレス)機種への強いニーズを適切に捉えたタイムリーな製品として訴求すべく、飲食店以外への販売チャネルや大口顧客となる新規販売店等の法人をターゲットとした戦略的マーケティングを強化促進するとともに、「券売機プロ」をはじめとしたWebマーケティングの強化に加え、営業支援ツールを効果的に活用した戦略的営業活動や、展示会出展等の積極的プロモーション活動を進めるなど、Operal(オペラル)シリーズの販売にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

同時に、自律走行システム「I-GINS」につきましても、新型コロナウイルスの影響により、ベース機となる車両の納期遅延が解消されない中、名門ゴルフコースへの導入で築き上げてきた市場における信頼を追い風として、関東圏を中心とした戦略的な営業活動の実践、保守メンテナンス体制の確立、そして搭載部品の更新や部品点数削減等による既存製品の改良などにも、粘り強く取り組んでまいりました。

加えて、当社グループのICTリソースを集約したマミヤITソリューションズにおきましては、ICTソリューション(システム及び製品)の「調査(市場・特許・技術)」「企画立案」「提案」「インフラ構築」「システム保守」の全てを受託することができる体制の構築を図りつつ、既存顧客との信頼関係の維持強化によるシステム開発案件の安定的な受注に加え、ローコード開発及びAI言語の開発体制の強化充実並びに企画提案・設計開発・保守を、一貫通貫で請け負うワンストップサービス体制の確立によるスピーディーで柔軟かつ高品質な開発体制、社員教育の一環としてeラーニングを導入し、全社員の継続的なスキルアップを図るとともに、優秀なITスキルを持つ外国人材の採用を進める、等により差別化を図り、ソフトウェア開発ベンダとしての競争優位を確立するための取り組みを進めてまいりました。

#### (スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、コロナ禍の中でも三密を回避しながら運動不足を解消できるレジャーとしてのゴルフ人気の高まりにより、ゴルフ場・練習場を中心とした集客が堅調であるという追い風を受け、業務提携やOEMの戦略的な展開によってバリューチェーン全体の効率化により各工程での付加価値を高めることで、持続的な成長を可能とする収益構造の構築にも粘り強く取り組んでまいりました。

まず、国内及び海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、シャフト先端部に4軸カーボンシートと高弾性・高強度素材をダブルで採用し、先端部の挙動を抑えつつ心地よい打感を実現したドライバー・フェアウェイウッド用シャフト「The ATTAS V2」、シャフト先端部に高弾性・高強度素材を採用し、飛距離の最大化を生み出したドライバー・フェアウェイウッド用シャフト「ATTAS KING」、アイアン市場におけるスペック多様化に対応すべ

く、高級感漂うイオンプレーティング仕上げでピンポイントに狙えるアイアン用シャフト「RECOIL DART」をはじめ、Nanoalloyテクノロジーを採用したウッド用の「LIN-Q」や「HELIUM」などの多品種展開により、シェアアップを図るための戦略的な取り組みを進めてまいりました。

また、生産拠点であるバングラデシュやタイにおける現地の不安定な治安及び社会情勢に対しては今まで同様に臨機応変に対応しながら、同時に、OEM供給先顧客の受注獲得に向けた諸施策の展開に引き続き貪欲に取り組むとともに、精緻なサプライチェーンマネジメントと出荷サイクルの最適化による生産の平準化を図り、不良率の減少とリードタイムの短縮等によって、急な受注増にも臨機応変に対応できる製造オペレーションの確立を引き続き推進してまいりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、東京都心における2023年のオフィスの大量供給を見据えたオフィス賃料下落が続く状況の下、不動産事業子会社であるエフ・アイ興産が所有する収益不動産を有効かつ効率的に活用し、着実に賃貸収入を確保するとともに新たな収入源となる賃貸物件の拡充、アフターコロナにおける景気及び不動産市況の動向を正しく見定めた戦略的な視点から、当社グループが所有する賃貸用不動産及び販売用不動産の、売却を含む有効活用をはじめとする、収益拡大に向けた諸施策に取り組んでまいりました。

#### (その他)

当社が匿名組合出資しております「合同会社メガソーラー市島発電所」が運営する太陽光発電設備である「MJSソーラー市島エネルギーファーム」が、前連結会計年度より開始した関西電力に対する固定価格買取制度

(FIT)に基づく電気供給(電力の販売)につきましては、季節的な変動はあるものの、年間を通して順調に推移しております。また、2022年10月には「合同会社メガソーラー市島発電所」から当社に対する初回配当が実施されております。このように、当社グループは、ESG及びSDGsの視点を経営意思決定の重要な要素と位置付け、クリーンな再生可能エネルギーの供給などの取り組みを通じて、社会に貢献してまいります。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、遊技機関連製品およびスポーツ関連製品の販売が大幅に増加したことから159億10百万円(前期比23.6%増)、損益につきましては、売上の増加などにより営業利益18億82百万円(前期比268.8%増)、経常利益は21億52百万円(前期比214.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億87百万円(前期比213.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### (電子機器事業セグメント)

まず、電子機器事業セグメントは、全日遊連が発表した「組合員加盟店舗の実態調査」結果によると、2023年1月末日現在の全日遊連加盟パチンコホール店舗数は6,803店舗(前年同月は7,544店舗)となり、この1年間で741店舗減少するなど、減少傾向に歯止めがかからない状況が続いておりますが、スマートパチスロをはじめとするスマート遊技機へのホール企業の期待の高まりにより受注は増加いたしました。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢に端を発する原油高・円安等の影響による部品及び原材料価格の高騰、また、世界的な半導体不足が依然として解消されていないことによる部品調達困難な状況、が継続しております。このような状況ではあるものの、部材につきましては、各仕入れ業者への納期調整や、市場部品の調査調達、代替部品の採用を行うことにより、生産可能台数の積み上げを行うとともに、原材料価格の高騰や為替の影響を踏まえて、販売価格への転嫁を実施するなどの対応を行った結果、紙幣搬送関連製品を含む遊技機周辺設備機器及び電子部品に係る売上、利益は、ともに好調に推移いたしました。

また、自社ブランド製品であるモバイルオーダーシステム「CHUUMO」につきましては、スタートキット無料キャンペーンと並行し、既存の券売機導入顧客に対して券売機では実現できなかった決済手段の追加が可能となる「CHUUMO」と連携する「セルフ精算機VMT-700」がIT導入補助金2022の対象ツールとして認定を受けたことにより顧客側の導入コストの低減につながるなどを訴求し、その導入を拡大するための取り組みを進めました。液晶小型券売機につきましては、世界的な半導体不足の現況下での部材調達の遅延の影響を受ける中で、展示会への出展による見込み客へのアプローチや券売機専用サイト「券売機プロ」をはじめとしたインターネット上のマーケティング強化を図ったものの、昨年度の小規模事業者持続化補助金等の利用による前倒し購入の影響や、改刷対応による買い控えにより、売上は軟調に推移いたしました。

マミヤITソリューションズにつきましては、取引先に対する次期基幹システムの要件分析業務の納品を終え、さらに、業務改善のための分析業務の提案や、アミューズメント関連システムの開発提案を行う、等のビジネスを拡大する取り組みに積極的に邁進してまいりました。

さらに、ICカードリーダーライターについては、半導体及びハーネス材料等のリードタイムの長期化が一部緩和されつつある状況に加え、コロナ禍で先送りとなっていた石油配送システムが徐々に活発化し、石油元売各社によるICカードの発行枚数も若干の増加傾向にあります。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は104億78百万円(前期比85.0%増)、営業利益は12億37百万円(前期は67百万円の営業利益)となりました。

#### (スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントについては、国内におけるカーボンシャフト事業におきましては、キャスコとの資本関係解消による売上高の減少はあるものの、主力製品である「ATTAS KING」や新製品の「The ATTAS V2」をはじめとした製品の売上が好調に推移したこと、また、利益率の高い顧客セグメントへの販売が増加したことにより、為替変動と原材料高によって調達コストが上昇する中でありながら、売上、利益ともに順調に推移いたしました。

また、海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、販売面では、USTMamiya独自の革新的カーボン積層テクノロジーが搭載された「RECOIL」シリーズシャフトの露出度が大手クラブメーカー各社に対する大量のOEM供給によって高まったことや、高付加価値のドライバー用シャフトの販売拡大等により、生産面では、品質管理体制の強化による顧客満足度の向上、更に従業員が安全に仕事に取り組める職場環境を整備する等の諸施策に引き続き取り組むとともに、工場内スペースの見直しを図ることで、グローブやコンボジット製品である弓矢等の生産能力を増強し多品種展開を図るなどの多角化によって、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。その結果、原材料費の高騰及び依然として続く輸送費の高騰の影響があるものの、売上、利益ともに順調に推移いたしました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は52億60百万円（前期比24.9%減）、営業利益は6億3百万円（前期比64.2%増）となりました。

#### （不動産事業セグメント）

不動産事業セグメントにおきましては、東京都心5区の2023年3月のオフィス空室率が前月比0.26ポイント上昇し6.41%となるなど、供給過剰の目安である5%を26ヶ月連続で上回っており、1坪当たりの平均賃料についても32ヶ月連続で下落し、2018年4月以来59ヶ月ぶりに2万円を割り込むなど下げ止まりの兆しが見えない状況となっております。さらに、2023年中に、東京都心5区において2022年実績の2.8倍に相当する約46万坪のオフィスの新規供給が予定されており、供給過剰の懸念が増している状況となっております。また、住宅設備や建材においても、新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ戦争の影響による供給制約及び世界的な物流の停滞については緩和傾向がみられ、給湯器をはじめとする住宅設備機器、建材及び内装材の部材不足や納期遅延はほぼ解消したものの、世界的なインフレーションによる値上げの傾向は継続しており、大半を輸入に頼っている日本国内市場に引き続き多大な影響を及ぼしております。

また、米国に端を発したウッドショックについては、米国における住宅ローン金利の急上昇により販売件数が減少し木材価格も下落傾向にあるなど落ち着きがみられているものの、リフォーム・リノベーション工事及び大規模修繕工事の費用についてはコロナ禍以前を上回る水準で推移しており、当面は緩やかな上昇傾向が続くものと見込まれております。

このような状況の下、業界団体や外部コンサルタントを通じた情報ネットワークの充実強化に努めつつ、新たなビジネスチャンスを逃すことのないよう、アフターコロナにおける景気及び不動産市況の動向を正しく見定め、中古の区分マンションをはじめとする販売用不動産を戦略的視点から仕入れベストタイミングで売却することで収益の極大化を図るとともに、単身者向けかファミリータイプかを問わず、マンションの開発用地及び狭小建売用地の仲介・転売ビジネスの展開にも取り組んでまいりました。

さらに、売上の柱である賃貸収入の拡充のため、大手調剤薬局との協業によるヴィレッジ型医療モールの建築に着手するとともに、シェアオフィスやサテライトオフィス、そしてトランクルームに転用可能な賃貸物件や、借地及び空き物件の情報収集等に努めてまいりました。

この結果、不動産事業セグメントの売上高は1億85百万円（前期比16.4%減）、営業利益は40百万円（前期比45.9%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は173億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億7百万円増加いたしました。これは主に売掛金が12億48百万円、電子記録債権が3億42百万円、原材料及び貯蔵品が16億94百万円増加したことによるものであります。固定資産は138億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億19百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が3億28百万円、投資有価証券が38億51百万円、長期貸付金が4億50百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は311億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億27百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は75億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億20百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が6億17百万円、電子記録債務が8億22百万円増加したことによるものであります。固定負債は71億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億59百万円増加いたしました。これは主に社債が3億円、長期借入金が13億29百万円、繰延税金負債が7億72百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は146億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億79百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は165億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億47百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当4億37百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益19億87百万円により増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.8%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益22億69百万円（前期は6億66百万円の税金等調整前当期純利益）、仕入債務の増加及び長期借入れによる収入等の要因により一部相殺されたものの、売上債権及び棚卸資産の増加による支出等により、前連結会計年度末に比べ4億62百万円減少し、当連結会計年度末には61億9百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億37百万円（前期は4億16百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益22億69百万円、仕入債務の増加13億60百万円等があったものの、売上債権の増加14億80百万円、棚卸資産の増加20億93百万円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億78百万円（前期は1億78百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出5億50百万円、貸付による支出5億円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は6億95百万円（前期比60.2%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出10億4百万円、社債の償還による支出8億50百万円等があったものの、長期借入れによる収入27億50百万円等があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	53.6	53.6	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	28.1	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	15.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.6	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2021年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

電子機器事業につきましては、遊技場数の減少など遊技関連市場の縮小トレンドは続いているものの、昨年11月のスマートパチスロの市場投入に続き、本年4月にはスマートパチンコもリリースされるに至り、ホール事業者の遊技機及び周辺機器に対する設備投資への姿勢が前向きとなっておりますので、今後も当面の間、このような事業環境が続くものと見込んでおります。

そして、このような環境の下、電子機器事業の2024年3月期の業績は、依然として解消しない部材調達難や工場における人員やスペースの不足などの流動的要素を様々な施策を積み重ねることで克服し、スマート遊技機対応専用カードユニットなどに対する受注をフル操業でこなし出荷に結び付けることで、引き続き好調に推移するものと予想しております。

スポーツ事業につきましては、為替や原材料・素材価格の変動や流動的な国際政治情勢などの様々な不安定要素を踏まえ慎重に事業活動を展開していく必要があるものの、三密を回避しつつ体を動かすことができる屋外スポーツとして拡大した市場を基盤として、スポーツ事業の業績は国内外を問わず堅調に推移するものと予想しております。

このような情勢の下、海外におけるシャフト事業については、生産体制平準化の効果もあり、輸送費の高騰は依然として続いているものの、Arrow（弓矢）等のシャフト以外の製品も含め、引き続き好調に推移すると予想しております。また、国内におけるシャフト事業につきましても、大手メーカーへの本格的なアプローチにより、引き続き販売数及び売上の拡大を図ってまいります。

以上を踏まえ当社グループは、2024年3月期の連結業績につき、売上高は220億円（前期比38.2%増）、営業利益は22億円（前期比16.8%増）、経常利益は25億円（前期比16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億円（前期比9.4%減）と予想しております。

また、配当予想につきましては、上述の通り業績は引き続き順調に推移するものと見込んでいるものの、これは主として上述した外部要因によるものであることから、成長投資によって中長期的な事業基盤を強化することなどで、安定的かつ持続的に株主様に利益を還元するという利益配分の基本方針に基づき、2024年3月期の配当予想は1株あたり50円といたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの債権者及び取引先等の利害関係者の大多数は国内の法人等であり、また現時点で国内において十分な資金が調達できており国際的な資金調達の重要性が低いことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,572,395	6,210,492
受取手形	257,657	311,256
売掛金	2,360,031	3,608,616
電子記録債権	42,886	385,772
商品及び製品	1,559,185	1,793,601
仕掛品	312,886	314,304
原材料及び貯蔵品	1,784,718	3,479,093
販売用不動産	581,216	895,301
その他	503,243	379,485
貸倒引当金	△7,864	△4,256
流動資産合計	13,966,355	17,373,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,280,264	2,312,113
減価償却累計額	△1,094,777	△1,188,102
建物及び構築物(純額)	1,185,487	1,124,010
機械装置及び運搬具	1,442,124	1,226,430
減価償却累計額	△1,137,784	△856,602
機械装置及び運搬具(純額)	304,340	369,827
工具、器具及び備品	1,126,418	929,416
減価償却累計額	△1,066,477	△855,118
工具、器具及び備品(純額)	59,941	74,297
土地	3,225,517	3,130,804
リース資産	23,938	309,659
減価償却累計額	△8,508	△7,060
リース資産(純額)	15,430	302,599
建設仮勘定	18,348	135,596
有形固定資産合計	4,809,064	5,137,136
無形固定資産		
その他	255,891	269,742
無形固定資産合計	255,891	269,742
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500,468	6,351,565
長期貸付金	283,595	733,717
出資金	887,539	854,967
繰延税金資産	84,125	24,149
その他	369,602	438,292
貸倒引当金	△8,955	△8,505
投資その他の資産合計	4,116,376	8,394,186
固定資産合計	9,181,332	13,801,066
資産合計	23,147,687	31,174,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,283,631	1,900,879
電子記録債務	896,689	1,718,948
短期借入金	1,764,586	1,442,800
1年内償還予定の社債	850,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	894,052	1,310,963
未払法人税等	101,758	302,511
賞与引当金	59,032	137,642
その他	458,175	514,231
流動負債合計	6,307,926	7,527,975
固定負債		
社債	400,000	700,000
長期借入金	2,684,321	4,013,347
繰延税金負債	338,542	1,111,183
役員退職慰労引当金	33,582	40,250
退職給付に係る負債	867,756	965,514
その他	39,940	293,608
固定負債合計	4,364,143	7,123,903
負債合計	10,672,069	14,651,879
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,962,632	3,962,632
資本剰余金	3,885	3,885
利益剰余金	8,512,375	10,052,704
自己株式	△703,331	△672,006
株主資本合計	11,775,560	13,347,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,656	2,325,496
繰延ヘッジ損益	—	△51,244
為替換算調整勘定	592,144	861,269
その他の包括利益累計額合計	638,801	3,135,521
新株予約権	49,589	27,738
非支配株主持分	11,666	12,382
純資産合計	12,475,618	16,522,857
負債純資産合計	23,147,687	31,174,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,872,631	15,910,643
売上原価	8,711,212	11,046,579
売上総利益	4,161,419	4,864,063
販売費及び一般管理費	3,651,115	2,981,967
営業利益	510,304	1,882,096
営業外収益		
受取利息	8,370	11,414
受取配当金	34,512	29,238
為替差益	178,293	—
出資金運用益	58,668	231,610
持分法による投資利益	—	87,094
固定資産賃貸料	3,504	—
その他	35,000	56,524
営業外収益合計	318,351	415,882
営業外費用		
支払利息	54,548	49,067
為替差損	—	34,060
訴訟関連費用	—	23,000
シンジケートローン手数料	12,600	16,100
社債発行費	7,976	15,289
持分法による投資損失	59,955	—
その他	8,216	8,377
営業外費用合計	143,297	145,896
経常利益	685,358	2,152,082
特別利益		
固定資産売却益	210,731	48,598
負ののれん発生益	29,310	—
補助金収入	75,092	70,772
特別利益合計	315,133	119,370
特別損失		
固定資産除売却損	8	2,201
操業休止による損失	10,895	—
子会社株式売却損	323,147	—
特別損失合計	334,051	2,201
税金等調整前当期純利益	666,440	2,269,251
法人税、住民税及び事業税	146,037	406,748
法人税等調整額	△114,139	△125,870
法人税等合計	31,897	280,877
当期純利益	634,542	1,988,374
非支配株主に帰属する当期純利益	305	715
親会社株主に帰属する当期純利益	634,237	1,987,658

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	634,542	1,988,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,130	2,212,468
繰延ヘッジ損益	△8,927	△51,244
為替換算調整勘定	121,433	269,124
退職給付に係る調整額	7,585	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,927	66,372
その他の包括利益合計	83,032	2,496,720
包括利益	717,575	4,485,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	717,269	4,484,378
非支配株主に係る包括利益	305	715

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,962,632	2,300	8,134,797	△708,609	11,391,121
会計方針の変更による累積的影響額			△57,901		△57,901
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,962,632	2,300	8,076,896	△708,609	11,333,220
当期変動額					
剰余金の配当			△218,345		△218,345
親会社株主に帰属する当期純利益			634,237		634,237
自己株式の取得				△7,029	△7,029
新株予約権の行使		△5,073		12,307	7,234
自己株式処分差損の振替		3,355	△3,355		—
連結範囲の変動		3,301	22,942		26,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,584	435,478	5,277	442,340
当期末残高	3,962,632	3,885	8,512,375	△703,331	11,775,560

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	83,714	8,927	470,711	△7,585	555,768	50,509	11,361	12,008,760
会計方針の変更による累積的影響額					—			△57,901
会計方針の変更を反映した当期首残高	83,714	8,927	470,711	△7,585	555,768	50,509	11,361	11,950,859
当期変動額								
剰余金の配当								△218,345
親会社株主に帰属する当期純利益								634,237
自己株式の取得								△7,029
新株予約権の行使						△7,220		13
自己株式処分差損の振替								—
連結範囲の変動		△8,927		7,585	△1,342			24,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,058		121,433		84,374	6,300	305	90,981
当期変動額合計	△37,058	△8,927	121,433	7,585	83,032	△920	305	524,759
当期末残高	46,656	—	592,144	—	638,801	49,589	11,666	12,475,618

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,962,632	3,885	8,512,375	△703,331	11,775,560
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,962,632	3,885	8,512,375	△703,331	11,775,560
当期変動額					
剰余金の配当			△437,299		△437,299
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,987,658		1,987,658
自己株式の取得				△9,067	△9,067
新株予約権の行使		△10,030		40,392	30,361
自己株式処分差損の振 替		10,030	△10,030		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,540,329	31,324	1,571,654
当期末残高	3,962,632	3,885	10,052,704	△672,006	13,347,215

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	46,656	—	592,144	638,801	49,589	11,666	12,475,618
会計方針の変更による 累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	46,656	—	592,144	638,801	49,589	11,666	12,475,618
当期変動額							
剰余金の配当				—			△437,299
親会社株主に帰属する 当期純利益				—			1,987,658
自己株式の取得				—			△9,067
新株予約権の行使				—	△30,317		44
自己株式処分差損の振 替				—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,278,840	△51,244	269,124	2,496,720	8,466	715	2,505,902
当期変動額合計	2,278,840	△51,244	269,124	2,496,720	△21,851	715	4,047,239
当期末残高	2,325,496	△51,244	861,269	3,135,521	27,738	12,382	16,522,857

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	666,440	2,269,251
減価償却費	319,742	254,914
負ののれん発生益	△29,310	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,815	△5,091
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,272	78,422
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,561	6,668
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,641	96,678
受取利息及び受取配当金	△42,883	△40,653
為替差損益 (△は益)	△124,346	52,830
支払利息	54,548	49,067
持分法による投資損益 (△は益)	59,955	△87,094
固定資産除売却損益 (△は益)	△210,722	△46,397
補助金収入	△75,092	△70,772
訴訟関連損失	—	23,000
操業休止による損失	10,895	—
子会社株式売却損益 (△は益)	323,147	—
出資金運用損益 (△は益)	△58,668	△231,610
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,207,084	△1,480,792
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,111,047	△2,093,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,518,398	1,360,414
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,142	△11,549
その他	164,328	△69,015
小計	373,103	54,417
利息及び配当金の受取額	63,738	61,201
補助金の受取額	75,092	70,772
訴訟関連損失の支払額	—	△23,000
利息の支払額	△54,911	△50,827
操業休止による支払額	△9,880	—
法人税等の支払額	△30,433	△349,649
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>416,707</b>	<b>△237,084</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△189,688	△350,785
有形固定資産の売却による収入	592,240	201,273
無形固定資産の取得による支出	△74,360	△46,831
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△46,793
出資金の回収による収入	—	264,181
投資有価証券の取得による支出	△244,088	△550,095
投資有価証券の売却による収入	—	8,874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△85,983	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△79,459	—
貸付けによる支出	△70,600	△500,000
貸付金の回収による収入	248,716	59,343
その他	81,816	△18,103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>178,592</b>	<b>△978,936</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△252,829	△260,200
長期借入れによる収入	1,880,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	△1,038,047	△1,004,064
社債の発行による収入	300,000	500,000
社債の償還による支出	△220,000	△850,000
自己株式の売却による収入	13	44
自己株式の取得による支出	△826	△796
配当金の支払額	△217,140	△434,639
その他	△17,192	△4,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,976	695,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,222	57,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,072,499	△462,852
現金及び現金同等物の期首残高	5,499,896	6,572,395
現金及び現金同等物の期末残高	6,572,395	6,109,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「電子機器事業」、「スポーツ事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、遊技機関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム、紙幣識別機、自律走行システム等の開発、製造及び販売、遊技システムの設置・保守、ソフトウェアの開発・保守等を行っております。

「スポーツ事業」は、ゴルフ関連用品、遮断桿、矢及び弓(洋弓用)、棒高跳びボールの製造及び販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の売買、賃貸借、仲介、管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,663,037	7,002,223	207,370	12,872,631	—	12,872,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	785	1,926	15,000	17,711	△17,711	—
計	5,663,822	7,004,150	222,370	12,890,343	△17,711	12,872,631
セグメント利益	67,695	367,617	74,990	510,304	—	510,304
セグメント資産	15,859,567	3,752,006	3,536,114	23,147,687	—	23,147,687
その他の項目						
減価償却費	117,748	168,418	33,575	319,742	—	319,742
持分法投資損失(△)	△59,955	—	—	△59,955	—	△59,955
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	84,435	30,411	1,330	116,177	—	116,177

(注) 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,477,946	5,259,120	173,575	15,910,643	—	15,910,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240	1,290	12,122	13,653	△13,653	—
計	10,478,186	5,260,411	185,698	15,924,296	△13,653	15,910,643
セグメント利益	1,237,593	603,943	40,559	1,882,096	—	1,882,096
セグメント資産	22,168,922	5,258,043	3,747,770	31,174,736	—	31,174,736
その他の項目						
減価償却費	124,361	98,969	31,583	254,914	—	254,914
持分法投資利益	87,094	—	—	87,094	—	87,094
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	159,712	233,071	16,219	409,004	—	409,004

(注) 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

4. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

「スポーツ事業」セグメントにおいて、株式会社シャフトラボ（現UST Mamiya Japan株式会社）の株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上は、29,310千円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,431円84銭	1,893円65銭
1株当たり当期純利益	73円15銭	228円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72円54銭	227円45銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	634,237	1,987,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	634,237	1,987,658
期中平均株式数(千株)	8,670	8,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	73	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。